



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社レスター 上場取引所 東
コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
代表者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 朝香 友治
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 石田 有都己（TEL） 03-3458-4618
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	273,042	11.3	6,826	△3.8	4,621	16.8	4,391	30.4
2024年3月期中間期	245,264	2.3	7,098	△16.0	3,955	△53.3	3,367	△27.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 7,842百万円（ 83.8%） 2024年3月期中間期 4,267百万円（ 11.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	146.05	145.38
2024年3月期中間期	111.99	111.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	291,739	101,775	30.9	2,997.56
2024年3月期	291,704	91,024	28.9	2,800.38

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 90,130百万円 2024年3月期 84,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	9.3	16,000	0.4	10,500	8.4	8,000	14.2	266.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 8社 (社名) Restar Dexerials Hong Kong Limited P C I ホールディングス株式会社 P C I ソリューションズ株式会社 株式会社P C I ソリューションズ総合研究所 株式会社ソード パーソナル情報システム株式会社 株式会社エヌエスアール 株式会社ブリバテック	、 除外 3社 (社名)	株式会社レスターエレクトロニクス 株式会社レスターコミュニケーションズ 株式会社バイテックエネスタ
--	--------------	---

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,072,643株	2024年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,721株	2024年3月期	4,680株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	30,067,952株	2024年3月期中間期	30,068,039株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しています。一方で、中国経済の減速感や継続的な物価上昇、グローバルな地政学的リスク、さらには欧米・国内の金利動向による為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。半導体市場においては生成A I 関連の需要を追い風に回復の兆しはあるものの、各種製品の需要には未だ強弱感のある状況となっています。

このような状況下、当社は2024年5月に、2019年の経営統合後初めてとなる中期経営計画を発表いたしました。2027年3月期までの成長に向けた基本方針を掲げ、4つのビジネスユニット(BU)体制の確立を目指しております。事業の一層の拡大と収益力の向上に取り組み、中期経営計画の達成に向けた施策を推進してまいります。2024年9月27日に中期経営計画の柱である4BU体制の新BU「IT&S I e r BU」の基盤を担うPCIグループ(以下、「PCI」といいます。)を連結子会社といたしました。PCIの強みであるソフトウェア開発やソリューション開発・保守等の情報サービス事業を軸に、両社の強みを生かした技術リソースの強化並びに企画提案等の上流プロセスへの展開を加速させ、さらなる市場の深耕・拡大を図ってまいります。

デバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図る目的で、デクセリアルズ株式会社との合弁会社であるRestar Dextrials Hong Kong Limitedが2024年7月1日より当社の連結子会社としてオペレーションを開始いたしました。また、2024年10月1日に自己株式の取得を行い、2024年10月31日には新光商事株式会社との間で資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。当社が進めるロングテール戦略において、規模・資金力・商材・人員リソース・技術力等、それぞれの経営リソースの共有により顧客基盤・販売ネットワーク及び製品ポートフォリオの拡充を図り、マスマーケット市場の深耕をはじめ、技術力・提案力を一層強化してまいります。

引き続き、国内外でのM&Aや資本提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	245,264	273,042	11.3%
営業利益	7,098	6,826	△3.8%
経常利益	3,955	4,621	16.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,367	4,391	30.4%

・業績ハイライト

当中間連結会計期間においては、連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ)したことやデバイス事業における民生の高機能カメラ向けやPC関連さらには車載向けを中心とした売上の伸長、加えてスマートフォン市場の回復に伴うEMS事業の業績改善などにより売上高は増収となりました。利益面では主にEMS事業やエコソリューション事業における増収などによる増益があったものの、デバイス事業における産業機器向けの減収や8月から9月にかけての急激な円高の影響により営業利益は減益となりました。経常利益においては主に為替差損の減少により増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2024年9月に連結子会社の解散を決議したことに伴う子会社清算損を計上したものの、当該清算に関連した税効果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は273,042百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は6,826百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は4,621百万円(前年同期比16.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,391百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、2024年4月の事業再編に伴い「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス ・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	226,620	253,609	11.9%
デバイス	219,071	238,933	9.1%
EMS	7,548	14,675	94.4%
セグメント利益	5,957	5,199	△12.7%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器市場の回復が遅れている一方、連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ)が寄与したことや民生の高機能カメラ向けやPC関連さらには車載向けを中心とした売上の伸長により増収となりました。EMS事業は主力のスマートフォン向けが引き続き好調に推移し増収となりました。セグメント利益は、EMS事業における増収による増益はあったものの、産業機器市場の回復が遅れていることに加えて8月から9月にかけての急激な円高の影響もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は253,609百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は5,199百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
システムBU	システムソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス ・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売
	エコソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	18,643	19,433	4.2%
システムソリューション	10,160	7,943	△21.8%
エコソリューション	8,483	11,489	35.4%
セグメント利益	2,243	2,484	10.8%

・業績の概況

システムソリューション事業は、オフィス移転需要などで企業向けビジネス等が伸長したものの、放送関連向けや出入管理端末などのシステム機器における販売が低調に推移したことや、センサー関連ビジネスの一体強化を図るため、イメージセンシングビジネスをデバイス事業に移管したことなどにより全体では減収となりました。エコソリューション事業は、新電力における電力販売先の拡大および国内外における太陽光発電所の拡大やPPA(電力販売契約)の新規契約の増加もあり増収となりました。セグメント利益は、システムソリューション事業の減益があったものの、エコソリューション事業の増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は19,433百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は2,484百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、291,739百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,420百万円、商品及び製品の減少10,864百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少7,976百万円及び預け金の増加6,907百万円、繰延税金資産の増加5,905百万円、固定化営業債権の減少7,314百万円、投資その他の資産の貸倒引当金の減少7,314百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して10,714百万円減少し、189,964百万円となりました。これは主に、短期借入金金の減少33,974百万円、長期借入金の増加20,513百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して10,750百万円増加し、101,775百万円となりました。これは主に、資本剰余金からの配当1,804百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加4,391百万円、為替換算調整勘定の増加3,605百万円、非支配株主持分の増加4,790百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、44,210百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,352百万円(前年同期は977百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益491百万円、貸倒引当金の減少7,020百万円、売上債権の減少8,050百万円、固定化営業債権の減少7,308百万円、棚卸資産の減少9,999百万円、未収入金の減少7,849百万円、預け金の増加6,907百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,925百万円(前年同期は2,142百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,519百万円、投資有価証券の償還による収入600百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出577百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14,275百万円(前年同期は4,313百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少33,779百万円、長期借入れによる収入23,160百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,919	44,340
受取手形	417	228
売掛金	88,940	87,989
電子記録債権	16,043	14,457
契約資産	49	201
商品及び製品	68,158	57,293
仕掛品	980	1,392
原材料及び貯蔵品	1,632	2,605
その他	18,334	18,425
貸倒引当金	△124	△216
流動資産合計	234,350	226,717
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	16,684	17,307
減価償却累計額	△8,202	△8,720
リース資産(純額)	8,481	8,587
その他	20,057	20,695
有形固定資産合計	28,538	29,282
無形固定資産		
のれん	5,460	7,680
その他	4,029	4,112
無形固定資産合計	9,490	11,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	2,217
繰延税金資産	2,338	8,243
固定化営業債権	11,665	4,351
長期前払費用	8,646	8,494
その他	4,438	5,152
貸倒引当金	△11,827	△4,512
投資その他の資産合計	19,324	23,947
固定資産合計	57,353	65,022
資産合計	291,704	291,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,846	57,256
短期借入金	96,993	63,019
1年内返済予定の長期借入金	5,130	7,005
リース債務	1,967	2,548
未払法人税等	3,864	1,827
契約負債	147	1,133
賞与引当金	1,334	1,769
役員賞与引当金	120	4
その他	14,728	14,026
流動負債合計	180,132	148,591
固定負債		
長期借入金	7,352	27,866
リース債務	6,845	6,241
繰延税金負債	1,867	1,859
役員退職慰労引当金	-	37
退職給付に係る負債	1,582	1,732
その他	2,898	3,636
固定負債合計	20,547	41,373
負債合計	200,679	189,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	33,841	31,281
利益剰余金	43,461	48,643
自己株式	△9	△9
株主資本合計	81,677	84,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	20
繰延ヘッジ損益	△1	△29
為替換算調整勘定	2,263	5,868
退職給付に係る調整累計額	△42	△28
その他の包括利益累計額合計	2,524	5,831
新株予約権	123	154
非支配株主持分	6,699	11,490
純資産合計	91,024	101,775
負債純資産合計	291,704	291,739

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	245,264	273,042
売上原価	223,244	250,617
売上総利益	22,019	22,425
販売費及び一般管理費	14,920	15,598
営業利益	7,098	6,826
営業外収益		
受取利息	125	137
受取配当金	26	12
受取保険金	218	92
持分法による投資利益	60	17
匿名組合投資利益	165	153
その他	151	217
営業外収益合計	747	631
営業外費用		
支払利息	1,887	1,611
債権売却損	585	729
為替差損	470	8
その他	947	485
営業外費用合計	3,890	2,835
経常利益	3,955	4,621
特別利益		
固定資産売却益	1,817	12
投資有価証券売却益	143	-
負ののれん発生益	-	153
段階取得に係る差益	-	16
子会社清算益	-	130
その他	-	38
特別利益合計	1,960	350
特別損失		
子会社清算損	-	4,481
特別損失合計	-	4,481
税金等調整前中間純利益	5,916	491
法人税等	2,249	△4,365
中間純利益	3,666	4,856
非支配株主に帰属する中間純利益	299	465
親会社株主に帰属する中間純利益	3,367	4,391

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,666	4,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△284
繰延ヘッジ損益	18	△34
為替換算調整勘定	633	3,290
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	601	2,986
中間包括利益	4,267	7,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,641	7,698
非支配株主に係る中間包括利益	625	144

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,916	491
減価償却費	1,518	1,535
のれん償却額	317	293
無形資産償却額	293	294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349	△7,020
受取利息及び受取配当金	△152	△150
支払利息	1,887	1,611
為替差損益 (△は益)	4,414	△797
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△17
匿名組合投資損益 (△は益)	△165	△153
負ののれん発生益	-	△153
固定資産売却損益 (△は益)	△1,817	△12
子会社清算損益 (△は益)	-	4,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,981	8,050
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	-	7,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,132	9,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,454	422
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,969	7,849
預け金の増減額 (△は増加)	-	△6,907
未払金の増減額 (△は減少)	1,244	△1,066
その他	△1,969	△2,485
小計	1,598	23,434
利息及び配当金の受取額	87	186
利息の支払額	△1,863	△1,631
法人税等の支払額	△1,203	△3,621
法人税等の還付額	404	1,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△977	20,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△1,519
有形固定資産の売却による収入	4,196	74
長期前払費用の取得による支出	△583	△1
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	567	0
投資有価証券の償還による収入	-	600
定期預金の預入による支出	△118	△124
定期預金の払戻による収入	1,045	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△805	△577
長期貸付金の回収による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	△335	△299
その他	10	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,142	△1,925

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,287	△33,779
長期借入れによる収入	-	23,160
長期借入金の返済による支出	△529	△1,109
債権流動化の返済による支出	△195	△195
リース債務の返済による支出	△710	△789
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,255	△1,804
非支配株主への配当金の支払額	△43	△15
その他	△239	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,313	△14,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,698	4,438
現金及び現金同等物の期首残高	31,984	39,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	298	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,982	44,210

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,804	60.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2	
	デバイスBU			システムBU					合計
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	219,071	7,548	226,620	10,160	8,483	18,643	245,264	—	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72	14	86	147	—	147	234	△234	
計	219,143	7,563	226,707	10,307	8,483	18,790	245,498	△234	
セグメント利益 又は損失(△)	6,023	△65	5,957	△105	2,348	2,243	8,200	△1,102	

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,102百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスター(旧株式会社レスターホールディングス)の営業利益が含まれております。株式会社レスター(旧株式会社レスターホールディングス)の営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2	
	デバイスBU			システムBU					合計
	デバイス	EMS	計	システム ソリューション	エコ ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	238,933	14,675	253,609	7,943	11,489	19,433	273,042	—	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	8	38	9	—	9	47	△47	
計	238,963	14,684	253,647	7,953	11,489	19,443	273,090	△47	
セグメント利益 又は損失(△)	4,775	424	5,199	△291	2,775	2,484	7,683	△857	

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△857百万円には、各報告セグメントに配分していない株式会社レスターの営業利益が含まれております。株式会社レスターの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、2024年4月1日付でグループ事業再編を実行したことに伴い、当中間連結会計期間より、事業セグメントを「デバイス事業」、「EMS事業」、「システムソリューション事業」及び「エコソリューション事業」の4事業へ変更し、これらを集約した「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」の2つを報告セグメントとしております。

また、2024年9月27日付でP C I ホールディングス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「IT&S I e r B U(ビジネスユニット)」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、P C I ホールディングス株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、「IT&S I e r B U」セグメントにおいてのれんが2,514百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、Dexerials Hong Kong Limited(現 Restar Dexerials Hong Kong Limited)の株式を取得し連結子会社としたことにより、「デバイスBU」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、153百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市）との間で、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。両契約に基づく株式取得は、2024年7月1日に完了しており、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化後の会社は当社の連結子会社となりました。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 Dexerials Hong Kong Limited
被取得企業の事業内容 光学材料部品事業、電子材料部品事業

② 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指します。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Restar Dexerials Hong Kong Limited

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,075千米ドル (1,140百万円)
取得原価		7,075千米ドル (1,140百万円)

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 33百万円

(5)負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

153百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、P C I ホールディングス株式会社を連結子会社化することを目的として、同社の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年8月13日から2024年9月20日を取得期間として本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けの結果、当社は2024年9月27日（本公開買付けの決済の開始日）付で、同社を当社の連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 P C I ホールディングス株式会社
被取得企業の事業内容 エンジニアリング事業、プロダクト/デバイス事業、I C Tソリューション事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、事業協業の推進力加速によるシナジーの最大化を通じた両社のさらなる企業価値向上を実現するには、資本業務提携の強化により両社が同一の企業グループとなることでこれまで課題としていた商習慣・企業文化の違いを排除し、利害の一致を図ることで、両社の経営リソースや、当社が有する製造業を始めとした豊富な取引先、規模、資金力等の経営資源を一体となって活用することが必要であると考え、対象者を当社の連結子会社とする目的で、本公開買付けを実施しました。

③ 企業結合日

2024年9月27日（みなし取得日 2024年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

P C I ホールディングス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 : 5.8%
本公開買付け後の議決権比率 : 50.5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価	707百万円
	企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の対価（現金）	5,420百万円
取得原価		6,128百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 16百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 254百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,514百万円

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

株主還元充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行いました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.31%) |
| (3) 株式取得価格の総額 | 6,907,500,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年9月27日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得結果

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,500,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.31%) |
| (3) 株式取得価格の総額 | 6,907,500,000円 |
| (4) 取得日 | 2024年10月1日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、新光商事株式会社との間で資本業務提携契約の締結に基づく第三者割当による自己株式処分について決議いたしました。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2024年11月20日
(2) 処分株式数	普通株式550,000株
(3) 処分価額	1株につき2,652円
(4) 調達資金の額	1,458,600,000円
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、新光商事株式会社に全株式を割り当てます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社と割当予定先である新光商事株式会社との間での業務提携を進めるにあたり、相互に株式を取得することが、両社の協力体制を構築し、業務提携をより確実なものにすると判断し、新たに資本関係を構築することといたしました。そのため、第三者割当により調達する資金の全額を、資本業務提携契約に基づき2024年11月1日に約定予定の東京証券取引所の市場内立会外取引(ToSTNet-1)の方法による新光商事株式会社の普通株式の取得に係る資金に充当します。当社は、本第三者割当に係る払込みに先立ち、2024年11月6日までに新光商事株式会社の普通株式の取得対価として売主に対して自己資金から約15億円を支払う予定であり、その後、本第三者割当による自己株式処分に際し、払込期日である2024年11月20日に新光商事株式会社より当社に対して支払われ、自己資金に補填される予定であります。したがって、本第三者割当は、実質的には、新光商事株式会社の普通株式の取得対価の支払として行われるものとなります。